

早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
第7回運営会議
議事メモ

日時：2018年7月26日（木）15:00～17:30

会場：福島県広野町役場3階委員会室

記録：山田美香

出席者（敬称略）：

松岡 俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長 早稲田大学アジア太平洋研究科・教授
小松 和真	福島県広野町復興企画課・課長補佐
鯨岡 晋悟	福島県広野町復興企画課・係長
根本 賢仁	NPO法人・広野わいわいプロジェクト・理事長
磯辺 吉彦	NPO法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長
島村 守彦	いわきおてんとSUN企業組合・事務局長
菅波 香織	未来会議・事務局長・弁護士
南郷 市兵	福島県立ふたば未来学園高等学校・副校長
石川 由佳子	福島県立ふたば未来学園高等学校進路指導部
橋爪 清成	福島県立ふたば未来学園高等学校
内海 博介	NPO法人カタリバ
松本 昌弘	福島県檜葉町建設課都市計画係・主任主査
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科・教授
永井 祐二	早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授
佐藤 公則	デロイトトーマツ
鶴沼 達郎	デロイトトーマツ
土成 実穂	デロイトトーマツ
赤松 宏和	価値総合研究所
福島県立ふたば未来学園高等学校高校生	

事務局

李 洸昊	ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局
山田 美香	早稲田大学アジア太平洋研究科・博士後期課程

1. 第2回ふくしま学(楽)会の4テーマの論点について

(1)テーマ1「まちづくりと住民参加」(チーフ:小松和真)

7月11日に役場で準備会議を行い、窪田先生との議論で方向性を決めたかったが、現時点ではまだ決まっていない。窪田先生の南相馬市小高地区での取組紹介をもとに、それを踏まえ広野町で取り組んでいることを比較・説明したい。その後、そこから成果・課題などを導き出し、議論をしていきたいと考えている。とりわけ、「誰が何をするのか」について、行政・教育機関・地域団体などの役割分担や協力体制を踏まえながら、そこからのレッスンを取りまとめ議論したい。全国的に人

口が減少している中、原子力災害の被災地である広野町が人口減少への対応として取り組んでいる移住・定住対策を説明しながら、今後の進め方について考えていく。ただ、住民票を広野町に移していない住民も多く、この状況を行政がどう捉え、「稼いだら帰る」ではなく、働いてここで暮らそうという状況にしていかななくてはならない。

未来学園高校の三橋グループは、今週末、富岡町でミニ・ツアーを開催し、そこに参加した高校生へのヒアリング実施予定であり、それを踏まえ議論を行い、その内容を報告に反映させる。

(2) テーマ 2「農林水産業の再生と風評問題」(チーフ: 大手信人)

農林水産業と一括りにしても、農業と漁業では状況が違うことから、各専門家から聞かなくてはならない。例えば、水産業では、沖合漁業と沿岸漁業があり、沖合漁業は原発事故の影響は高くないが、沿岸漁業は、現在進行中の試験操業をいつまで続けるかというのが、現在の課題である。ただ、その背景には補償問題があり、一体、漁業者自身がどのように考えているのか、直接話を聞きたい。農業は、双葉 8 町村に関しては、農業再開がされているが、震災前と比べ、収穫はまだまだ戻っていない。また、農家の方々も戻れていない要因に、農地の背後にある森林の除染が進んでいないという不安があるのか、農業と森林の密接な関係からの問題点があるのではないかという観点から、学会当日に会場からの声を拾っていききたい。

「風評」については、風評を発信しているのが被災地からではないため、どう議論すればいいのか、非常に難しい。恐らく、「もとに戻る」というのは、町づくりでも農林水産業の復興でも難しく、そこが一番の論点ではないかと考えている。実際、現在日本は全国的に人口減少をしており、人が戻ることを前提とするのではなく、復興目標を考えなければならない。住民票の数を戻すという、基準線を基準にするのではなく、「永続的にこの地域に暮らす」ということで、定住を決める要因は何かを考えたい。インフラ整備などは、「どういう町づくりをしたい」「こういう農業をしたい」という将来像を描き、復興支援をすべきである。実際 7 年半復興に取り組みながら、このような議論が出てこないのは何故か。あるいは、出てこないのが当然なのか。このような点についても考える必要がある。

福島県の被災地で今まで行ってきたオーガニックコットンの事例は、廃業を考える農家を見て、風評被害払拭のため、新しい価値をいわき・双葉・南相馬と広げていった。そして今、福島のオーガニックコットンを紡いで制服を作りたいという大手メーカーも出てきている。

食料については、食べるものをつくるというのは非常に重要なことであり、事故前の状況に戻す必要はないが、「食べるものをつくる」という動きがあってもいいのではないかと考えている。ただ、実際、福島県産の農産物も品目により状況が違い、コメ・牛肉などは厳しいが、きゅうり・桃などは戻っている。テーマの「福島で悩んでいること」とは、消費者の不安からということになるようで、「福島のみぐみを活かすこと」がいいのではないかと思う。

「どういう農業を目指すのか」という視点から考えれば、住民が悩んで抗っていくという、新しいパラダイムへの転換が必要である。人口減少、農業従事者減、競争力などが問われ、ネックは賠償になる可能性が高い。ただ、それを前提にするシステムは全国を代表するモデルにはなり得ない。都市に人口が集中しているが、食料自給は、これからは食料の安全保障としてのベースラインとして、必要となる。その時、田舎の農業が残るには、儲けなくてもいいけど、売れるという仕組みがなけれ

ばならない。

ふたば未来学園高校のアグリ・ビジネス探究班は、高校生の視点から網羅的に発表の予定であり、今まで取り組んできたこと、これからやりたいことを発表する予定である。商品開発・普及(給食)をしてきたが、地域内の取組みは風評払拭につながらないのではないかとということで、今後はその活動を外にどのように広げていくかを考えていく予定である。

(3)テーマ3「再生可能エネルギーとスマートタウン」(チーフ:永井祐二)

テーマ3の報告で予定していた田村市の取組みについては、諸般の事情により小田原市での取組の紹介に変更とする。福島県が掲げている「2040年までに県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出す」ことが本当に何を意味するのか、それが本当に福島県民の求めているものなのかについて考えていきたい。また、福島県のこの目標を実現させるためには、どのような仕組みが必要であるかについても考えていく。

当日の報告の流れとしては、ふたば未来学園高校の再生可能エネルギー班から、今高校生が学んでいること、何故、再エネなのか?から始まり、島村さんの太陽光パネルのモジュールづくり、地域コミュニティでの取組の現状報告後、小田原での地産地消の取組みを紹介し、永井がエネルギーの取組みから地域づくりということの効果について報告する。その後、再エネの取組みをどうまちづくりに活かせるかを考え、第3回の議論として「新しい浜通りとは?」へと繋げていく。

「ふくしまらしさ」を考えなくてはならないため、現在の取組みのカーシェアリングの活用は、「高齢化」への移動手段対策への適用例となる。また、モビリティを考えていく中でのインフラ整備とも関連させ、当日の議論にもっていききたい。再生可能エネルギー100%という目標も明確であることから、広域での検討もでき、ビジネス化、モデル化の検討も可能ではないかと考えている。

(4)テーマ4「1F事故処理・廃炉と汚染水問題」(チーフ:菅波香織)

論点は、行政の情報の出し方、選択肢、合意形成、科学的・社会的影響の4点である。

森口先生から、国は貯蔵するリスクが最大関心事項であり、トリチウム水処理と貯蔵について、どのように情報が伝わっているのか、選択肢はあるのかなどの指摘があった。大量放出したものが蒸発し、循環するということもあるが、一般市民の生活とのかかわりは分からない。合意形成では、当事者はだれか、決定に関与するのはだれかという議論を深める。そして、風評被害も含め、科学的・社会的影響はないかについても、検討する。

第1回が汚染水だったため、今回は汚染水も含め、1F事故処理・廃炉の全体について議論していきたい。本当にわれわれはそれでいいのか、廃炉でいいのかについて考えていく。青森県六ヶ所村訪問をうけ、「誰が決めるのか」「誰が当事者なのか」「当事者じゃない、あなたにいわれたくない」「ベネフィットを受ける人」「リスクを受ける人」という、福島の問題を福島だけに限定する必要はないと考えている。

「情報の出し方」という点については、専門家として調査していた側としては、どういう情報の出し方がいいのか、よくなるのか、リスクコミュニケーションにも関連してくることだと思う。今後の教訓として残しておくべきことの1つである。福島の場合、反省もありながら、新しい取組みとして、政策決定

の過程での合意形成を利用して形成を試みたこともあったが、対話や勉強会はあるが、政策決定につなげていくまでになっていないのが現状である。長く継続し、住民も勉強し、住民発信で議論を喚起していかななくてはならない。

東電が決める、エネ庁が決めるでは意味がなく、これがきっかけで変わればいいと期待する。未来会議では、2011年に戻ったら、私はどう行動するかということを考えており、そこから教訓が得られると思う。住民からの声が採択され、合意形成が行われることが民主主義の理想だと考えられる。しかし、実際にそうなった場合、行政の放棄と捉えられる可能性も懸念されているが、今はそれがないからそう感じるだけで、住民が参加せざるを得ない状況もなりうるからこそ、今、議論すべきである。非常事態下の震災直後は、避難中で皆がはじめて経験することから、直接対話で決めていったことは実際にあった。投票の直接民主主義でなく、日常的に対話をして能動的になるような民主制である。

ふたば未来学園高校の遠藤グループの報告内容によって、その後の議論も変わっていくと考えられる。そのため、遠藤グループは「廃炉」を広く捉え、合意形成のあり方に関連させて報告してほしい。それを踏まえ、リスクコミュニケーションの問題、また廃炉にどういう問題があるのか、どう克服するか、実現するにはどうしたらいいのかなどを中心に議論を展開し、その議論に多くの方に参加してもらい、まとめたいと考えている。

(5)その他確認事項

プログラムについて、テーマ2の「今、福島で悩んでいること」を「今、福島のめぐみを活かすということ」に変更する。また、高校生のグループ名も統一する。

テーマ1の報告順序は、「報告1：行政から、報告2：地域団体・大学から、報告3：高校生から」に変更する。各テーマの報告のイントロの時に、チーフがそれぞれのテーマの背景などの概要について簡単に説明する。

8/4の事前印刷による配布資料については、8/2（木）15時までに早稲田大学RC事務局に送る。PPTで4 in 1で作成するのでスライドは8枚以内とする。どうしても多くなる場合6 in 1で、12枚以内とする。

これから一緒に協力していくデロイトトーマツから、現在行われている様々な取り組みの紹介があった。また、それを踏まえ、ふくしま学（楽）会の4テーマと関連して、協力できそうな事業の紹介などもあり、今後の具体的な提案などへの協力意向が示された。

以上